

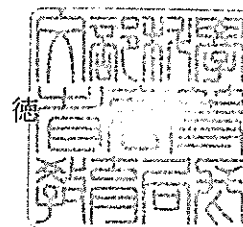
30文科高第1089号  
平成31年2月22日

各 国 公 私 立 大 学 長  
大学を設置する各地方公共団体の長  
各 公 立 大 学 法 人 の 理 事 長  
大学を設置する各学校法人の理事長  
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役  
独立行政法人大学入試センター理事長  
独立行政法人日本学生支援機構理事長  
放 送 大 学 学 園 理 事 長  
各 都 道 府 県 知 事  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長  
厚 生 労 働 省 医 政 局 長  
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

殿

文部科学省高等教育局長

伯 井 美



(印影印刷)

外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を  
指定する件の一部を改正する告示等の施行について（通知）

この度、別添1のとおり「外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件の一部を改正する件」（平成31年文部科学省告示第10号）が、別添2のとおり「高等学校に対応する外国の学校の課程のうち当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものを指定する件の一部を改正する件」（平成31年文部科学省告示第11号）が、別添3のとおり「大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件の一部を改正する件」（平成31年文部科学省告示第12号）が、別添4のとおり「高等学校に文部科学大臣が定める年数以上在学した者に準ずる者を定める件の一部を改正する件」（平成31年文部科学省告示第13号）が、それぞれ平成31年1月31日に公布され、同日から施行されました。

今回の改正は、平成 30 年 11 月の中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」における提言等を踏まえ、我が国として留学生や帰国子女等を積極的に受け入れ、大学の国際化を推進していく観点から、大学への入学資格に関して、外国の学校等における 12 年の課程の修了という要件の原則は維持しつつ、「18 歳に達したものの」とする年齢要件を撤廃する等、大学入学資格関係告示について所要の改正を行うものです。

これらの告示改正の概要及び留意事項は下記のとおりですので、十分御了知いただき、その運用に当たっては遺漏なきようお取り計らいください。

また、専修学校の専門課程の入学資格については、大学入学資格の一部を準用しているため、専修学校の専門課程にも下記について準用されます。

つきましては、各都道府県知事及び都道府県教育委員会におかれては、所轄の学校法人及び準学校法人並びに所管又は所轄の専修学校及び各種学校に対して、専修学校を置く国立大学長におかれては、管下の専修学校に対して、厚生労働省医政局及び社会・援護局におかれては、所管の専修学校に対して、下記について周知いただくようお願いします。

なお、大学及び大学院への入学資格に係る情報については、文部科学省のホームページ（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shikaku/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/)）上で公表しておりますので、適宜御活用ください。

## 記

### 第 1 改正の概要

- 1 外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件（昭和 56 年文部省告示第 153 号）の一部改正

学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）（以下、「規則」という。）第 150 条第 1 号の規定に基づき、外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者に準ずる者として指定されている、①外国において、高等学校に対応する学校の課程を修了した者等で、準備教育課程等を修了し、かつ、18 歳に達したもの（昭和 56 年文部省告示第 153 号第 2 号）、②我が国において、高等学校相当として指定した 12 年制の外国人学校を修了した者で 18 歳に達したもの（同告示第 4 号）、及び、③我が国において、高等学校相当として指定した 12 年制未満の外国人学校を修了し、準備教育課程を修了し、かつ、18 歳に達した者（同告示第 5 号）について、「18 歳に達したものの」とする年齢要件を撤廃し、これらの者で 18 歳未満のものに対しても我が国の大学入学資格を付与する。

- 2 高等学校に対応する外国の学校の課程のうち当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものを指定する件（平成 28 年文部科学省告示第 177 号）の一部改正

外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件（昭和 56 年文部省告示第 153 号）第 3 号の規定に基づき、①「ウズベキスタン共和国のシコーラ・スレードゥネヴァ・オブラゾヴァーニヤの課程」、②「スーダン共和国の

アル・マドラサ・アッ・サーナウィーヤの課程」, ③「ベラルーシ共和国のトレーチヤ・ストゥペニ・オープシェヴォ・スレドネヴォ・オブrazovaaニヤの課程」, ④「ペルー共和国のエスクエラ・セクンダリアの課程」及び⑤「ロシア連邦のオブシェエ・スレドニエエ・オブrazovaaニエの課程」を新たに指定し, 当該課程を修了した者に対し, 我が国の大学入学資格を付与する。

3 大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件（昭和 23 年文部省告示第 47 号）の一部改正

規則第 150 条第 4 号の規定に基づき, 大学入学に関し, 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として指定されている, ①国際バカロレア資格(国際バカロレア事務局), アビトゥア資格(ドイツ), バカロレア資格(フランス)若しくは GCEA 資格(イギリス)のいずれかを有する者で 18 歳に達したもの(昭和 23 年文部省告示第 47 号第 20 号乃至第 23 号), 又は, ②WASC(アメリカ), ACSI(アメリカ)若しくは CIS(イギリス)から教育活動等に係る認定を受けた教育施設に置かれる 12 年の課程を修了した者で 18 歳に達したもの(同告示第 24 号)について, 「18 歳に達したもの」とする年齢要件を撤廃し, これらの者で 18 歳未満のものに対しても我が国の大学入学資格を付与する。

4 高等学校に文部科学大臣が定める年数以上在学した者に準ずる者を指定する件（平成 13 年文部科学省告示第 167 号）の一部改正

規則第 154 条第 5 号の規定に基づき, 大学への飛び入学の資格に関し, 高等学校に文部科学大臣が定める年数以上在学した者に準ずる者として指定されている, 国際バカロレア資格(国際バカロレア事務局), アビトゥア資格(ドイツ), バカロレア資格(フランス)又は GCEA 資格(イギリス)のいずれかを有する者で 17 歳に達したものについて, 3 の改正により, これらの資格を有する者には年齢に関わらず大学入学資格が認められることになるため, 本告示から当該 4 資格に関する規定を削除する。

## 第 2 留意事項

### 1 年齢要件の撤廃関係

大学入学資格のうち, 「大学において, 個別の入学資格審査により, 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で, 十八歳に達したもの」(規則第 150 条第 7 号), 及び, 同条第 1 号の規定に基づき, 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者に準ずる者として指定されている, 「外国において, 学校教育における 12 年の課程を修了した者と同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定(国の検定に準ずる者を含む。次号において同じ。)に合格した者で, 18 歳に達したもの」(昭和 56 年文部省告示第 153 号第 1 号)については, これらの要件が学校教育における課程の修了を前提としていないことから, 引き続き, 「十八歳に達したもの」との要件を維持するものであること。

## 2 高等学校に対応する外国の学校の課程の指定関係

### (1)適用開始日について

今回指定する5つの外国の学校の課程については、それぞれ、文部科学省による調査の結果、当該課程が指定の基準を満たすことになった日として確認された日を適用開始日として規定するものであること。このため、適用開始日以降に当該課程を修了した者に限り、我が国の大学入学資格が付与されるものであること。

### (2)ウズベキスタン関係

「シコーラ・スレードゥネヴァ・オブラゾヴァーニヤ」とは、ウズベキスタン共和国における中等教育学校を意味し、本改正においては、同国の中等教育学校の課程を指定する趣旨であること。このとき、12年制の課程である「リツエイ」（中等特別学習機関）及び「カレッジ」（中等職業訓練機関）は含まないこと（これらの卒業者は「外国において学校教育における十二年の課程を修了した者」（規則第150条第1号）に当たること）。

### (3)スーダン関係

「アル・マドラサ・アッ・サーナウィーヤ」とは、スーダン共和国における高等学校を意味し、本改正においては、同国の高等学校の課程を指定する趣旨であること。

### (4)ベラルーシ関係

「トレーチヤ・ストゥペニ・オーブシェヴォ・スレードネヴォ・オブラゾヴァーニヤ」とは、ベラルーシ共和国における普通中等教育第三段階を意味し、本改正においては、同国において普通中等教育第三段階の教育を行う学校の課程を指定する趣旨であること。このとき、12年以上の課程である中等専門教育又は職業技術教育を行う学校の課程は含まないこと（これらの卒業者は「外国において学校教育における十二年の課程を修了した者」（規則第150条第1号）に当たること）。

### (5)ペルー関係

「エスクエラ・セクンダリア」とは、ペルー共和国における中等学校を意味し、本改正においては、同国の中等学校の課程を指定する趣旨であること。

### (6)ロシア関係

「オブシェエ・スレドニェエ・オブラゾヴァーニエ」とは、ロシア連邦における中等普通教育を意味し、本改正においては、同国において中等普通教育を行う学校の課程を指定する趣旨であること。

### (7)その他

今回新たに指定する5つの外国の学校の課程以外に、新たに外国から申請を受け、又は文部科学省による調査の結果、高等学校に対応する外国の学校の課程のうち当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものに係る基準（平成28年文部科学省告示第75条）に規定する要件を満たすことが確認できた場合には、当該外国の学校の課程を追加して指定することがあり得ること。

## 3 共通的事項

- ① 本改正の施行日前に、本改正による改正後の大学入学資格の要件を満たすこととなった者（平成 31 年文部科学省告示第 11 号により新たに指定される 5 つの外国の学校の課程の修了者については、各課程の適用開始日以降に当該課程を修了した者に限る。）についても、施行日以降、大学入学資格が認められること。
- ② 入学を希望する者が大学入学資格を満たすものであるかについて、各大学において、書類等により適切に確認すべきことについては、従前のおりであること。
- ③ 平成 31 年度の大学入学者選抜の実施に当たっては、「平成 31 年度入学者選抜実施要項」（平成 30 年 6 月 4 日付け文部科学省高等教育局長通知）「第 9 出願資格」において「大学に入学を出願することのできる者は、学校教育法第 90 条の規定により大学の入学資格を有する者又は大学入学の前までに入学資格を有することとなる見込みの者とする」とされていることを踏まえ、本改正により新たに大学入学資格を得る者から出願があった場合にも、適切に対応すること。
- ④ 本改正により、我が国の大学における留学生や帰国子女等の受入れが一層進むことが予想されるが、各大学においては、それらの者に対する適切な修学支援の実施に努めるとともに、その受入れ等に当たっては、「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について（通知）」（平成 29 年 3 月 28 日付け文部科学省高等教育局学生・留学生課長通知）に基づき適切に対応すること。
- ⑤ 大学入学資格に関する大学関係者等の理解に資するよう、今後、文部科学省において大学入学資格に関するリーフレットを作成し、追って大学等に送付する予定であること。

本件担当

文部科学省高等教育局大学振興課法規係

電話 03－（5253）4111（内線333  
8）

○文部科学省告示第十号

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第一百五十一条第一号の規定に基づき、外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件（昭和五十六年文部省告示第百五十三号）の一部を次のように改正する。

平成三十一年一月三十一日

文部科学大臣 柴山 昌彦

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>一 〔略〕</p> <p>二 外国において、高等学校に対応する学校の課程を修了した者（これと同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定に合格した者を含む。）で、文部科学大臣が別に定めるところにより指定した我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程又は別表第一の上欄及び中欄に掲げる施設における研修並びに同表の下欄に掲げる施設における我が国の大学に入学するために必要な教科に係る教育をもつて編成される当該課程を修了したもの。</p> <p>三 〔略〕</p> <p>四 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程（その修了者が当該外国の学校教育における十二年の課程を修了したとされるものに限る。）と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた別表第二に掲げる教育施設の当該課程を修了した者。</p> <p>五 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程（その修了者が当該外国の学校教育における十二年の課程を修了したとされるものを除く。）と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた別表第三に掲げる教育施設の当該課程を修了した者で、第二号の準備教育を行う課程を修了したもの。</p>	<p>一 〔同上〕</p> <p>二 外国において、高等学校に対応する学校の課程を修了した者（これと同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定に合格した者を含む。）で、文部科学大臣が別に定めるところにより指定した我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程又は別表第一の上欄及び中欄に掲げる施設における研修並びに同表の下欄に掲げる施設における我が国の大学に入学するために必要な教科に係る教育をもつて編成される当該課程を修了し、かつ、十八歳に達したもの。</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>四 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程（その修了者が当該外国の学校教育における十二年の課程を修了したとされるものに限る。）と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた別表第二に掲げる教育施設の当該課程を修了した者で、十八歳に達したもの。</p> <p>五 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程（その修了者が当該外国の学校教育における十二年の課程を修了したとされるものを除く。）と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた別表第三に掲げる教育施設の当該課程を修了した者で、第二号の準備教育を行う課程を修了し、かつ、十八歳に達したもの。</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

## 附 則

この告示は、公布の日から施行する。

## ○文部科学省告示第十一号

外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件（昭和五十六年文部省告示第百五十三号）第三号の規定に基づき、高等学校に対応する外国の学校の課程のうち当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものを指定する件（平成二十八年文部科学省告示第百七十七号）の一部を次のように改正する。

平成三十一年一月三十一日

文部科学大臣 柴山 昌彦

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後		改正前	
外国の学校の課程の名称	適用開始日	外国の学校の課程の名称	適用開始日
ウズベキスタン共和国のシコーラ・スレードゥネヴァ・オブ ラソヴァーニヤの課程	平成二十九年三月十五日	ミャンマー連邦共和国のアテツタン・アスイン・ビンニヤー イエーの課程（旧ビルマ連邦社会主義共和国のアテツタン・ア スイン・ビンニヤーイエーの課程を含む。）	昭和四十八年十月一日
スーダン共和国のアル・マドラサ・アッ・サーナウィーヤの 課程	平成四年一月一日		
ベラルーシ共和国のトレイチヤ・ストウベニ・オーブシエ ヴォ・スレードネヴォ・オブラソヴァーニヤの課程	平成二十三年一月十三日		
ベルー共和国のエスクエラ・セクンダリアの課程	明治三十四年三月九日		
ミャンマー連邦共和国のアテツタン・アスイン・ビンニヤー イエーの課程（旧ビルマ連邦社会主義共和国のアテツタン・ アスイン・ビンニヤーイエーの課程を含む。）	昭和四十八年十月一日		
ロシア連邦のオブシエ・スレドニエ・オブラソヴァーニ エの課程	平成二十一年十月六日		

## 附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○文部科学省告示第十二号

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第一百五十四条第四号の規定に基づき、大学入学に關し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件（昭和二十三年文部省告示第四十七号）の一部を次のように改正する。

平成三十一年一月三十一日

文部科学大臣 柴山 昌彦

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>一十九 〔略〕</p> <p>二十 スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者</p> <p>二十一 ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者</p> <p>二十二 フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者</p> <p>二十三 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国において大学入学資格として認められているジェネラル・サーティファイケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格を有する者</p> <p>二十四 アメリカ合衆国カリフォルニア州に主たる事務所が所在する団体であるウエスタン・アソシエーション・オブ・スクールズ・アンド・カレッジズ、同国コロラド州に主たる事務所が所在する団体であるアソシエーション・オブ・クリスチアン・スクールズ・インターナショナル又はグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国ハンブシャー市に主たる事務所が所在する団体であるカウンセル・オブ・インターナショナル・スクールズから教育活動等に係る認定を受けた教育施設に置かれる十二年の課程を修了した者</p>	<p>一十九 〔同上〕</p> <p>二十 スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で十八歳に達したもの</p> <p>二十一 ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で十八歳に達したもの</p> <p>二十二 フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で十八歳に達したもの</p> <p>二十三 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国において大学入学資格として認められているジェネラル・サーティファイケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格を有する者で、十八歳に達したもの</p> <p>二十四 アメリカ合衆国カリフォルニア州に主たる事務所が所在する団体であるウエスタン・アソシエーション・オブ・スクールズ・アンド・カレッジズ、同国コロラド州に主たる事務所が所在する団体であるアソシエーション・オブ・クリスチアン・スクールズ・インターナショナル又はグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国ハンブシャー市に主たる事務所が所在する団体であるカウンセル・オブ・インターナショナル・スクールズから教育活動等に係る認定を受けた教育施設に置かれる十二年の課程を修了した者で、十八歳に達したもの</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

## 附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○文部科学省告示第十三号

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第一百五十四条第五号の規定に基づき、高等学校に文部科学大臣が定める年数以上在学した者に準ずる者を定める件（平成十三年文部科学省告示第百六十七号）の一部を次のように改正する。

平成三十一年一月三十一日

文部科学大臣 柴山 昌彦

次の表により、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
<p>一・二〔略〕 〔号を削る。〕</p>	<p>一・二〔同上〕</p> <p>三 スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で、十七歳に達したもの</p> <p>四 ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で、十七歳に達したもの</p> <p>五 フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で、十七歳に達したもの</p> <p>六 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国において大学入学資格として認められているジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格を有する者で、十七歳に達したもの</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

## 附 則

この告示は、公布の日から施行する。



文部科学省

# 大学入学資格関係告示の一部改正（概要）

## 概要

我が国として留学生や帰国子女等を積極的に受け入れ、大学の国際化を推進していく観点から、大学への入学資格に関して、原則として外国における12年の課程を修了した場合に入学資格を認めるという「課程年数主義」の原則は維持しつつ、高校相当として指定した12年制の外国人学校を修了した者等について、「18歳に達したもの」とする年齢要件を撤廃する等、所要の告示改正を行う。

## 1. 改正の内容（図は本改正に係る大学入学資格の要件を示したもの）

### ①外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件（昭和56年文部省告示第153号）の一部改正【年齢要件の撤廃】

外国における高校に対応する  
学校の課程の修了  
※12年未満の課程を想定



文科大臣が指定する我が国の大学に  
入学するための準備教育課程等の修了



撤廃

18歳  
以上

我が国において、高校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設（いわゆるインターナショナルスクール）の当該課程の修了  
（12年未満の課程の場合、加えて準備教育課程の修了が必要）



撤廃

18歳  
以上

### ②高等学校に対応する外国の学校課程のうち当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものを指定する件（平成28年文部科学省告示第177号）の一部改正【5か国（ウズベキスタン、スーダン、ベラルーシ、ペルー、ロシア）の課程を追加指定】

外国において、高等学校に対応する学校の課程で文科大臣が別に指定するものを修了した者  
※飛び級・早期卒業した者を含む



※指定の基準（H28告示75号）

※個別指定（H28告示177号）

追加指定

### ③大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件（昭和23年文部省告示第47号）の一部改正【年齢要件の撤廃】

国際的な大学入学資格（国際バカロレア資格（国際バカロレア事務局）、アビトゥア資格（ドイツ）、バカロレア資格（フランス）又はGCEA資格（英国））を有する者

国際的な評価団体（WASC、ACSI又はCIS）から教育活動等に係る認定を受けた教育施設に置かれる12年の課程の修了



撤廃

18歳  
以上

### ④高等学校に文部科学大臣が定める年数以上在学した者に準ずる者を指定する件（平成13年文部科学省告示第167号）の一部改正【③の改正に伴う関連規定の削除】

## 2. 施行期日

公布の日（平成31年1月31日）